

家族と健康

健康教育広報紙



一般社団法人
日本家族計画協会

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
電話03(3269)4727 FAX03(3267)2658 <http://www.jfpa.or.jp>
発行人: 北村 邦夫 編集人: 三橋 裕行 毎月1回1日発行

セブン
7A

私たちの
スローガン
です

- A dolescent 思春期保健の推進
- A bortion 安全な人工妊娠中絶
- A ccess どこでも誰もがサービスを受けられる
- A dvocacy 啓発・提言活動
- A IDS STI及びHIV/エイズの予防
- A geing 高齢化社会対策
- A buse 児童虐待の防止



今月のページ

- 本会家族計画研究センターが振り返る平成30年間の歩みと2018年度事業実績 2~3面
- 海外情報クリップ 4面
- 市谷クリニックへようこそ!
- 2019年度 JFPA 思春期保健セミナー® コースⅢ開催のご案内 5面
- 職域保健の現場から④ 6面
- クローズアップ 「高血圧治療ガイドライン」改訂 6~7面
- 産婦人科医による性の健康教育⑤ 8面
- ピル承認秘話(第15話)



4月下旬に発行された「高血圧治療ガイドライン2019」。その改訂のポイントを解説します。本会教材は、この6月に新基準に対応!

本会家族計画研究センターが振り返る

平成30年間の歩みと2018年度事業実績

記録によれば、本会が最初のクリニックを四ツ谷の主婦会館に開いたのは1978年10月。翌79年には電話相談室を開設している。84年5月になると保健会館別館に家族計画クリニックを開所。89年4月から保険診療機関に認可され、公には市谷クリニックと登録されている。97年11月に保健会館新館(リプロ・ヘルスセンター)が完成したことから、別館から現在地である新館に移転し今日に至っている。

本会家族計画研究センター(以下「センター」)がいつ、何を、どうしてきたかについて平成の30年間を振り返ってみたい。年間を振り返ってみたい。89年に保険診療機関に認可されるや、厚生省(当時)は本会に対して「思春期クリニック運営費補助金の交付を決めている。これは、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩みなどに対する相談に応じることにも、集団による母性保健知識の普及を目的として、厚生省が84年度からスタートさせた健全母性育成事業の一環であった。本会への期待が高かったのは、日本思春期学会の指導を受けて81年から思春期保健セミナーを全国展開し思春期保健相談員(現思春期保健相談士®)の養成に努めていることと、79年から電話相談室を開設し実績を積み重ねてきたこと、子どもたちの個性に合わせた指導を主とした通称「オープンハウス」の活動が広くメディアに認知されてきたことなどがあつた。中でも、84年7月10日付厚生省母子衛生課長内款には「相談担当者の養成には思春期保健セミナーを活用すること」を指示している。さらに、94年からは本会のクリニックをモデルとした地方クリニックを設置するな

本会家族計画研究センターは、生涯を通じた女性の健康支援を目的として、昭和、平成、令和という3つの時代を生き抜いてきた。筆者が本会クリニック所長に就いたのは1988年4月のこと。以降、電話相談を始めクリニックの診療データなどを全てデータベース化していることから、いつでも集計分析可能な状況にある。平成から令和へと元号が変わったこの期に、平成の30年間を振り返るとともに、2018年度における当センターの活動をあらためて検証したい。

(本会理事長・家族計画研究センター所長 北村邦夫)

「思春期外来」の存在が広く認知されるようになっていった。注目すべきは、この頃既に本会クリニックでは、緊急避妊法であるヤッペ法(エチニルエストロジオール0.05ミigramノルゲストレル0.5ミigramを性交後72時間以内に2錠投与し、その12時間後に同量投与する方法)が行われていたことである。

経験を活かして各種電話相談を受託し開設

本会が独自に開設している「思春期・F・P(家族計画)ホットライン」に対する評価あつて、91年度から5年間「避妊とエイズ相談」、94年には民間企業の寄付によって「グロースダイヤル」(子どものためのエイズテレフォン相談)を、97年からは「生涯を通じた女性の健康支援事業」の一環として東京都から委託された「不妊ホットライン」を開設。経口避妊薬(ピル)が承認・発売された99年以降は「ピルダイヤル」「ピルサポートデスク」「OCサポートコール」「OCヘルプデスク」「OCコール」を、一時的ではあつたが2000年に女性用コンドーム「マイフェミイ」が発売されると「マイフェミイ電話相談室」を開設するなど、その時代の

ニーズに応える電話相談が行われてきた。OC発売3社、東京都から委託された電話相談は現在もなお継続中である。

東京都や国の研究事業にも積極的に取り組んで

1年あるいは3年計画での取り組みであつたが、国からの研究事業として1990年度「思春期相談の総合的推進方策に関する研究」、94年度「十代の望まない妊娠防止対策などに関する研究」「リプロダクティブ・ヘルスに対応した優生保護相談所の在り方に関する研究」(東京都生活文化局依頼研究「思春期相談総合対策調査事業報告」98年度「思春期総合保健対策に関する研究」)「患者から見た不妊治療の在り方に関する研究」「PMSに関する研究」

「女性の健康意識に関する研究」これら各種の調査研究を決意。県内の私立高校にラグビー部強化策の一環として招かれたよう。手紙の最後には「挑戦を続けよう」と書き添えられていた▼そして平成最後の日の早朝に届いた大学の恩師の訃報。この方はプレーヤーとしてだけでなく、レフェリーとして超一流の人だった。ラグビーW杯で主審を務めたことのある唯一の日本人だ。本年9月には日本ラグビーW杯が開催されるというのに、それを目にするのが、それを要性を感じながら受けてみようと思ふ。(青田陽)

も体験することなく...▼当時はどちらの恩師も嫌いだつたのに、それがこの連休中は高校恩師の挑戦先である私立高校を応援し始め、大学恩師の無念さを勝手に想像し悔しがついてた。当人の悔いの有無はうかがい知れないが、両人とも格好がい▼健康でいればさまざまなことに挑戦することが出来る。健康でいればたつた一度のチャンスを逃すこともない。今年の健診、例年よりその重要性を感じながら受けてみようと思ふ。(青田陽)



東京オリンピック・パラリンピックに向けて、禁煙啓発に取り組んでみませんか?

ストーリー型ポスターで新発想の禁煙啓発をしよう!

行動経済学の理論に基づき、感謝の気持ちを全面に出した禁煙啓発ポスターです。今までにないアプローチで、禁煙啓発にチャレンジしてみませんか?

カタログ 2019年版 P.270~271

- 【仕様】4枚セット/A1判・A2判/片面カラ
- 【定価】A1判: 本体15,000円+税
A2判: 本体9,500円+税
※名入れ印刷代: 一律1,500円+税、多部数割引あり



時間×たばこ編



財布×たばこ編



応援×たばこ編



家族×たばこ編



が付いている教材の詳細は、「本会総合カタログ 2019年版」をご覧ください。カタログをご希望の方は FAX: 03(3267)2658 まで (無料でお送りします)



マークをクリックいただくと関連ウェブサイトをご覧いただけます。

(1面のつづき)

できたことである。調査票は日本語、英語、フランス語、スペイン語で作成し、結果65か国からの回答を得ることができた。筆者を驚かせたのは、当時わが国の低用量ピルや緊急避妊ピルがいかに高額であるかを目の当たりにしたことである(図1)。わが国の若者たちのリプロダクティブ・ヘルス/ライツがいかに蔑ろにされているかを知る機会となり、その後の活動に大きな刺激となったことは言うまでもない。

1999年に低用量経口避妊薬

が、2011年に緊急避妊薬が承認・発売されるに当たり、「家族計画」の冠を付した組織として

尽力できたことは幸運であつた。1992年3月

18日に突然飛び込んで

た「エイズまん延懸念、

ピル解禁を「凍結」(薬事

審)と一面に大書された

読売新聞の記事に慌て

た。本会は同月29日に

「ピル認可延期に関する

本会医学委員会の見解」

を発表。その後も、93年

には、本会など4団体が

「低用量経口避妊薬の早

期認可を」の要望書を厚

生大臣に提出。99年にO

Cが承認・発売された後

にも、2005年5月11

日、参議院少子高齢社会

に関する調査会に、筆者

が参考人として招致さ

れ、わが国の少子化対策

に対する提言を求められ

た。また自由民主党過激

性教育・ジェンダー教育

調査プロジェクトチー

ム(座長安倍晋三当時幹

事長代理)が実施してい

るインターネット調査で

の調査内容の誤りを指摘

し、調査内容の修正ある

いは中止を求める要望書

を出した。その結果、05

年には、厚生省関係では、

1998年、厚生省

児童家庭局長私的懇

談会「生涯を通じた

女性の健康施策に関

する研究会」委員、

2000年に厚生省

「健やか親子21」検

討会委員、06年には

厚生労働省「健やか

親子21」の指標に関

する研究会委員、05

年には、厚生省関係では、

1998年、厚生省

児童家庭局長私的懇

談会「生涯を通じた

女性の健康施策に関

する研究会」委員、

2000年に厚生省



写真1 2005年5月24日、自民党本部幹事長室にて安倍晋三幹事長代理に要望書を提出

年になると厚生科学審議会臨時委員(感染症部会)となり、15年まで勤め上げた。

秋篠宮妃殿下をお迎えして第49回日本母性衛生学会総会・学術集會を担当

平成の30年間における思い出の一つが、08年11月5〜7日に、デイズニ

ーランドに近接したシェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルにお

いて、第49回日本母性衛生学会総会・学術集會を担当したことである。

大学という後ろ盾のなかで、学術集會長にな

ることは冒険だという声もあつたが、学術集會組織委員会に名を連ねて

いた委員各位、関連企業からのサポート、経済的な支援を約束してく

れた本会の存在、中でも本会クリニックの杉村由香理事務長(当時の力は

大きかった。もちろん、不安がなかったわけでは



写真2 第49回日本母性衛生学会総会・学術集會(2008年11月)シェラトン・グランデ・トーキョーベイホテルにおいて

ないが、結論を急げば、一般演題数459題、イブニングセミナー、招請講演、記念講演、特別講演2題、教育講演8題、シンポジウム3題、モーニングセミナー2題、ランチョンセミナー14題、市民公開講座などを含めた参加者実人数は2637人を数えることとなった。中でも、秋篠宮妃殿下にご臨席を賜ることができたことは貴重な思い出となつてゐる(写真2)。その後も、09年に第50回の日本母性衛生学会(会長前原澄子千葉大学教授)が横浜で開かれた際には、皇太子殿下(当時)を、17年に大宮で開催された国際疫学学会(会長中村好一自治医大教授)の折には、再び秋篠宮妃殿下をお迎えする役割を任されたことを大変に光栄に思つてゐる。

「男女の生活と意識に関する調査」についてはこの30年間に8回を終えている。調査結果が出そう度に、メディアセミナーを開催することで「日本家族計画協会」の名前は想像を超えて国内外へと発信されたことは言うまでもない。『ピル発売から1年』『ピル発売から10年』などというように、節目、節目に情報提供の機会を持つことでメディアとの友好関係が築かれていったといつ

(3面へつづく)

Seminar Information

東京開催 / 第4回 性の多様性を学ぶセミナー LGBTsの理解と現場での支援のあり方

◆性的指向と性自認の多様性を知り、人権感覚を養う
今年度から小学校で使われる教科書にセクシュアルマイノリティー「LGBTs」の記述が初めて盛り込まれました。また2015年に東京都渋谷区・世田谷区でスタートした「同性パートナーシップ制度」は、現在20の自治体が制度を導入し、その数は急速に増えています。しかしながらLGBTsの方たちの中には、根拠のないヘイトスピーチやヘイト表現等にさらされることで、社会的ストレスや

少数派ゆえのストレスを抱えている方が多いことが当事者の意識調査※で明らかになつており、当事者が自己肯定感や自尊心を育てにくい環境に置かれていると言えます。

◆豊富なデータから具体的な支援の在り方を解説

本セミナーでは、国内外の大規模な調査結果や先行事例を基に、LGBTsの実態について理解を深め、広い視点から専門職としての支援の在り方について学んでいただけます。

※16年、宝塚大学看護学部日

学校や医療機関、企業の人

高庸晴教授調べ

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

◆LGBTs/性的マイノリティーとは? ◆日本や世界での動向 ◆LGBTsの健康問題 ◆教育現場・職場の環境 ◆カミングアウトしやすい環境の整備

【プログラム】

プログラム

講義①「思春期の性=生」

思春期を取り巻く現代の問題(子どもの貧困・スマホや携帯などによるトラブル等)、性の現状(STI・HIV/エイズ)、人工妊娠中絶、自虐加虐行為、など

講義②「性教育に効果的な教材の活用と指導のポイント」

●PPT教材を使った性教育の講義とポイントの解説
●紙芝居教材を性教育の場で活用するためのポイント・解説
紙芝居教材 事例紹介(児童養護施設指導員より)

開催日: 2019年7月27日(土)10:30~16:00

会場: 全水道会館4階 大会議室(東京都文京区)

定員: 100人

受講料: 10,000円(税別)

※思春期保健相談士は8,000円(税別)

対象者: 保健師、助産師、看護師、養護教諭、教職員、看護教員、医師、薬剤師など

講師: 渡會睦子(東京医療保健大学医療保健学部看護学科教授)

思春期保健相談士認定カード更新対象セミナー(1カウント)

スキルアップ編も開催決定

開催日: 【第19回】2019年11月9日(土) ※第19・20回は【第20回】2020年2月1日(土) 同内容になります

会場: 保健会館新館 地下1階多目的ホール(東京都新宿区)

定員: 各30人

受講料: 15,000円(税別)

詳しくは本会ホームページをご覧ください!

★豊富な資料や教材も本セミナーの特長です!

★思春期保健相談士認定カード更新対象セミナー(1カウント)

開催日: 2019年7月20日(土)10:30~16:15

定員: 100人(先着順)

会場: 東陽セントラルビル 2Fホール(東京都江東区東陽4-1-13)

受講対象者: 保健師、助産師、看護師、医師、薬剤師、教諭、保育士、企業の人事・総務担当者他

受講料: 10,000円(税別)

講師: 日高庸晴(宝塚大学看護学部教授/厚生労働省エイズ動向委員会委員/日本思春期学会理事)

☆11月9日(土)に札幌において、同内容のセミナー(第5回)を開催いたします。

☆基本的な内容は第1回~第5回まで同じです。

表1 2018年度思春期F P ホットライン (職業別、相談内容)

	男性	小学生	中学生	高校生	専門校生	予備校生	大学生	家事専業	社会人	その他	フリーター
合 計	1,098	18	288	591	17	5	109	0	45	6	17
自慰	23.3	11.1	28.5	24.5	17.6	20.0	13.8	0.0	8.9	16.7	17.6
包茎	19.6	5.6	22.6	16.6	11.8	20.0	27.5	0.0	33.3	33.3	5.9
性器	15.6	11.1	16.0	16.4	17.6	0.0	10.1	0.0	13.3	16.7	23.5
射精	8.7	5.6	10.4	9.5	5.9	20.0	3.7	0.0	2.2	0.0	5.9
性欲	5.4	16.7	4.9	4.2	5.9	0.0	13.8	0.0	0.0	16.7	0.0
問題行動	3.0	22.2	3.1	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	17.6
性交	2.8	0.0	0.7	3.2	11.8	0.0	1.8	0.0	11.1	0.0	5.9
病気	2.7	11.1	1.0	3.7	11.8	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
精神・心	2.6	0.0	1.4	3.6	0.0	0.0	0.9	0.0	2.2	16.7	5.9
その他	16.3	5.6	5.6	3.6	0.0	20.0	1.8	0.0	4.4	0.0	5.9

	女性	小学生	中学生	高校生	専門校生	予備校生	大学生	家事専業	社会人	その他	フリーター
合 計	451	21	34	100	2	0	144	27	114	4	4
緊急避妊	31.3	0.0	8.8	33.0	0.0	0.0	39.6	29.6	32.5	25.0	25.0
妊娠不安	23.5	4.8	5.9	34.0	0.0	0.0	28.5	11.1	21.1	25.0	0.0
ピル	12.9	0.0	2.9	4.0	0.0	0.0	15.3	11.1	24.6	0.0	0.0
月経	6.0	14.3	14.7	12.0	50.0	0.0	2.8	3.7	0.9	0.0	0.0
避妊	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	11.1	7.0	0.0	0.0
妊娠	3.1	4.8	0.0	4.0	50.0	0.0	2.1	0.0	3.5	0.0	25.0
精神・心	3.1	9.5	11.8	5.0	0.0	0.0	0.7	3.7	0.9	0.0	0.0
男女交際	2.9	0.0	20.6	2.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.9	0.0	25.0
病気	1.8	4.8	2.9	1.0	0.0	0.0	1.4	3.7	0.9	0.0	25.0
その他	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0

1997年から始まった「東京都不妊ホットライン」は、12年度から「東京都不妊・不育ホットライン」と名称が変わっている。2018年度の実績を見ると393件であり、最も利用率の高かった00年度(1176件)の3割程度と減少している。これなど、独自に相談事業を実施している不妊治療施設が多数あること、インターネットなどから関連情報を容易に得ることがきることなども影響している。

18年度の相談393件のうち、不妊が82・2%、不育17・8%で、不妊・不育ごとの相談内容については表2の通りである。

13年6月に積極的接種勧奨が控えられたままになっているヒトパピローウイルス(HPV)ワクチンの再開が喫緊の課題であることは言うまでもない。HPVワクチンが、子宮頸がんの原因であるHPVの感染を防ぐことは既に知られていることであり、接種者については将来子宮頸がんの発症を抑制することが期待されている。国内外の研究でも前がん病変を減らすということが報告されており、このままHPVワクチンの普及が進まないとなると、将来わが国での子宮頸がんの発症率を抑えることが極めて難しくなることが危惧されている。

薬を飲むことで妊娠を中断できる方法を日本に導入することが筆者にとつての近未来の夢である。妊娠12週未満のいわゆる妊娠初期の人工妊娠中絶としてわが国で広く行われているのは子宮内容除去術のことであるが、これは世界保健機関(WHO)では推奨されていない。いわゆる経口妊娠中絶薬は決して新しい薬ではなく、フランスでは1988年、世界に先駆けて承認されている。その後、安全性、有効性、受容性など器械的中絶法に比べ高い評価を得ていることから世界では2017年末までに65か国・地域で使用されている。このような経口妊娠中絶薬を可及的速やかに日本で導入する道を開くのが本センターの社会的責務ではないかと考えている。

(2面のつづき)
ても過言ではない。
その甲斐あつてか、連載記事などを担当する機会も増え、読売新聞の医療・健康・介護サイト「ヨミドクター」では11年3月から「Dr.北村の『性』の診察室」を担当し13年8月までに130回を、毎日新聞全国紙で「Dr.北村の女性クリニックへようこそ」が13年12月からスタート。16年3月までの連載は107回を数えている。15年4月からは中央公論新社の「WEEKLY」で「女性の悩みにお答えします。Dr.北村の人『性』相談室」が始まり18年5月まで毎月の連載であった。このサイトでは、【ジェクス】ジャパン・セックス・サーベイの結果が生かされたのは言うまでもない。現在は、毎日新聞全国紙において、おおむ

ね2週間に一度ではあるが、「Dr.北村が語る現代思春期」が掲載されており、16年4月から本年3月までに65話が連載されている。

件、女性451件)。20歳未満の相談は男性で95・3%、女性は48・6%を占めている。全国47都道府県のうちこの電話相談の利用者がゼロであったのは「秋田県」のみであった。職業別、相談内容を表1にまとめた。

1997年から始まった「東京都不妊ホットライン」は、12年度から「東京都不妊・不育ホットライン」と名称が変わっている。2018年度の実績を見ると393件であり、最も利用率の高かった00年度(1176件)の3割程度と減少している。これなど、独自に相談事業を実施している不妊治療施設が多数あること、インターネットなどから関連情報を容易に得ることがきることなども影響している。

18年度の相談393件のうち、不妊が82・2%、不育17・8%で、不妊・不育ごとの相談内容については表2の通りである。

13年6月に積極的接種勧奨が控えられたままになっているヒトパピローウイルス(HPV)ワクチンの再開が喫緊の課題であることは言うまでもない。HPVワクチンが、子宮頸がんの原因であるHPVの感染を防ぐことは既に知られていることであり、接種者については将来子宮頸がんの発症を抑制することが期待されている。国内外の研究でも前がん病変を減らすということが報告されており、このままHPVワクチンの普及が進まないとなると、将来わが国での子宮頸がんの発症率を抑えることが極めて難しくなることが危惧されている。

薬を飲むことで妊娠を中断できる方法を日本に導入することが筆者にとつての近未来の夢である。妊娠12週未満のいわゆる妊娠初期の人工妊娠中絶としてわが国で広く行われているのは子宮内容除去術のことであるが、これは世界保健機関(WHO)では推奨されていない。いわゆる経口妊娠中絶薬は決して新しい薬ではなく、フランスでは1988年、世界に先駆けて承認されている。その後、安全性、有効性、受容性など器械的中絶法に比べ高い評価を得ていることから世界では2017年末までに65か国・地域で使用されている。このような経口妊娠中絶薬を可及的速やかに日本で導入する道を開くのが本センターの社会的責務ではないかと考えている。

薬を飲むことで妊娠を中断できる方法を日本に導入することが筆者にとつての近未来の夢である。妊娠12週未満のいわゆる妊娠初期の人工妊娠中絶としてわが国で広く行われているのは子宮内容除去術のことであるが、これは世界保健機関(WHO)では推奨されていない。いわゆる経口妊娠中絶薬は決して新しい薬ではなく、フランスでは1988年、世界に先駆けて承認されている。その後、安全性、有効性、受容性など器械的中絶法に比べ高い評価を得ていることから世界では2017年末までに65か国・地域で使用されている。このような経口妊娠中絶薬を可及的速やかに日本で導入する道を開くのが本センターの社会的責務ではないかと考えている。

薬を飲むことで妊娠を中断できる方法を日本に導入することが筆者にとつての近未来の夢である。妊娠12週未満のいわゆる妊娠初期の人工妊娠中絶としてわが国で広く行われているのは子宮内容除去術のことであるが、これは世界保健機関(WHO)では推奨されていない。いわゆる経口妊娠中絶薬は決して新しい薬ではなく、フランスでは1988年、世界に先駆けて承認されている。その後、安全性、有効性、受容性など器械的中絶法に比べ高い評価を得ていることから世界では2017年末までに65か国・地域で使用されている。このような経口妊娠中絶薬を可及的速やかに日本で導入する道を開くのが本センターの社会的責務ではないかと考えている。

薬を飲むことで妊娠を中断できる方法を日本に導入することが筆者にとつての近未来の夢である。妊娠12週未満のいわゆる妊娠初期の人工妊娠中絶としてわが国で広く行われているのは子宮内容除去術のことであるが、これは世界保健機関(WHO)では推奨されていない。いわゆる経口妊娠中絶薬は決して新しい薬ではなく、フランスでは1988年、世界に先駆けて承認されている。その後、安全性、有効性、受容性など器械的中絶法に比べ高い評価を得ていることから世界では2017年末までに65か国・地域で使用されている。このような経口妊娠中絶薬を可及的速やかに日本で導入する道を開くのが本センターの社会的責務ではないかと考えている。

薬を飲むことで妊娠を中断できる方法を日本に導入することが筆者にとつての近未来の夢である。妊娠12週未満のいわゆる妊娠初期の人工妊娠中絶としてわが国で広く行われているのは子宮内容除去術のことであるが、これは世界保健機関(WHO)では推奨されていない。いわゆる経口妊娠中絶薬は決して新しい薬ではなく、フランスでは1988年、世界に先駆けて承認されている。その後、安全性、有効性、受容性など器械的中絶法に比べ高い評価を得ていることから世界では2017年末までに65か国・地域で使用されている。このような経口妊娠中絶薬を可及的速やかに日本で導入する道を開くのが本センターの社会的責務ではないかと考えている。

表2 2018年度東京都不妊・不育ホットライン (不妊・不育別相談内容)

	全体	不妊	不育
合 計	393	323	70
不妊症	11.2	1.2	57.1
助成金について	10.7	13.0	0.0
検査	7.6	8.4	4.3
体外受精/顕微受精	7.4	9.0	0.0
流産	7.1	3.1	25.7
病院情報	6.1	6.5	4.3
セックス	5.6	6.8	0.0
薬	2.5	2.8	1.4
男性不妊	2.5	3.1	0.0
月経・基礎体温など	2.3	2.8	0.0
代理母・卵提供	1.3	1.5	0.0
AiH	1.0	1.2	0.0
内臓症・筋腫など	1.0	1.2	0.0
AiD	0.0	0.0	0.0
その他	9.7	11.5	1.4

表3 2018年度OC関連相談 (年齢階級別・相談内容)
(「OCサポートコール」「EC・OCコール」「EC・OCヘルプデスク」)

	全体	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上
合 計	2,388	103	428	516	532	367	286	133	18
服用方法	20.1	18.4	18.0	21.5	19.4	23.4	21.7	12.0	27.8
飲み忘れた場合の対処	18.1	9.7	15.4	17.6	18.0	22.0	13.5	22.2	22.2
避妊効果	11.6	5.8	14.0	11.6	13.2	7.4	11.9	13.5	5.6
周期調節	10.8	4.9	10.5	12.6	9.8	11.2	15.0	6.0	0.0
薬物相互作用	10.8	5.8	8.6	9.7	12.2	13.6	6.6	22.6	5.6
マイナートラブル	6.6	10.7	6.3	8.3	7.1	5.2	3.5	6.8	0.0
ピル一般	4.9	16.5	4.9	4.3	3.6	4.4	3.8	6.0	11.1
副作用以外の不安	2.6	6.8	1.9	1.9	2.1	3.3	3.1	3.0	5.6
服用順番間違い	2.2	1.9	3.3	1.4	1.5	1.9	2.4	6.0	0.0
副作用	1.6	1.0	3.3	1.9	0.6	1.6	0.3	1.5	0.0

③OC関連電話相談
本会センターでは、OCサポートコール「EC/OCコール」「EC/OCヘルプデスク」など三つのOC関連相談を実施している。18年度の相談件数は、それぞれ1243件、326件、819件、合計2388件であった。相談者の年齢、相談内容などについては表3でまとめた。

薬を飲むことで妊娠を中断できる方法を日本に導入することが筆者にとつての近未来の夢である。妊娠12週未満のいわゆる妊娠初期の人工妊娠中絶としてわが国で広く行われているのは子宮内容除去術のことであるが、これは世界保健機関(WHO)では推奨されていない。いわゆる経口妊娠中絶薬は決して新しい薬ではなく、フランスでは1988年、世界に先駆けて承認されている。その後、安全性、有効性、受容性など器械的中絶法に比べ高い評価を得ていることから世界では2017年末までに65か国・地域で使用されている。このような経口妊娠中絶薬を可及的速やかに日本で導入する道を開くのが本センターの社会的責務ではないかと考えている。

薬を飲むことで妊娠を中断できる方法を日本に導入することが筆者にとつての近未来の夢である。妊娠12週未満のいわゆる妊娠初期の人工妊娠中絶としてわが国で広く行われているのは子宮内容除去術のことであるが、これは世界保健機関(WHO)では推奨されていない。いわゆる経口妊娠中絶薬は決して新しい薬ではなく、フランスでは1988年、世界に先駆けて承認されている。その後、安全性、有効性、受容性など器械的中絶法に比べ高い評価を得ていることから世界では2017年末までに65か国・地域で使用されている。このような経口妊娠中絶薬を可及的速やかに日本で導入する道を開くのが本センターの社会的責務ではないかと考えている。

薬を飲むことで妊娠を中断できる方法を日本に導入することが筆者にとつての近未来の夢である。妊娠12週未満のいわゆる妊娠初期の人工妊娠中絶としてわが国で広く行われているのは子宮内容除去術のことであるが、これは世界保健機関(WHO)では推奨されていない。いわゆる経口妊娠中絶薬は決して新しい薬ではなく、フランスでは1988年、世界に先駆けて承認されている。その後、安全性、有効性、受容性など器械的中絶法に比べ高い評価を得ていることから世界では2017年末までに65か国・地域で使用されている。このような経口妊娠中絶薬を可及的速やかに日本で導入する道を開くのが本センターの社会的責務ではないかと考えている。

薬を飲むことで妊娠を中断できる方法を日本に導入することが筆者にとつての近未来の夢である。妊娠12週未満のいわゆる妊娠初期の人工妊娠中絶としてわが国で広く行われているのは子宮内容除去術のことであるが、これは世界保健機関(WHO)では推奨されていない。いわゆる経口妊娠中絶薬は決して新しい薬ではなく、フランスでは1988年、世界に先駆けて承認されている。その後、安全性、有効性、受容性など器械的中絶法に比べ高い評価を得ていることから世界では2017年末までに65か国・地域で使用されている。このような経口妊娠中絶薬を可及的速やかに日本で導入する道を開くのが本センターの社会的責務ではないかと考えている。

薬を飲むことで妊娠を中断できる方法を日本に導入することが筆者にとつての近未来の夢である。妊娠12週未満のいわゆる妊娠初期の人工妊娠中絶としてわが国で広く行われているのは子宮内容除去術のことであるが、これは世界保健機関(WHO)では推奨されていない。いわゆる経口妊娠中絶薬は決して新しい薬ではなく、フランスでは1988年、世界に先駆けて承認されている。その後、安全性、有効性、受容性など器械的中絶法に比べ高い評価を得ていることから世界では2017年末までに65か国・地域で使用されている。このような経口妊娠中絶薬を可及的速やかに日本で導入する道を開くのが本センターの社会的責務ではないかと考えている。

薬を飲むことで妊娠を中断できる方法を日本に導入することが筆者にとつての近未来の夢である。妊娠12週未満のいわゆる妊娠初期の人工妊娠中絶としてわが国で広く行われているのは子宮内容除去術のことであるが、これは世界保健機関(WHO)では推奨されていない。いわゆる経口妊娠中絶薬は決して新しい薬ではなく、フランスでは1988年、世界に先駆けて承認されている。その後、安全性、有効性、受容性など器械的中絶法に比べ高い評価を得ていることから世界では2017年末までに65か国・地域で使用されている。このような経口妊娠中絶薬を可及的速やかに日本で導入する道を開くのが本センターの社会的責務ではないかと考えている。

まだまだあります！ セミナー開催予定表

セミナー名	開催地	開催日	受講料(税別)
栄養指導を結果につなげるセミナー	大阪	6月22日(土)	10,000
	東京	6月29日(土)	10,000
	名古屋	7月6日(土)	10,000
	東京	11月9日(土)	5,000
	大阪	12月7日(土)	5,000
指導者のための避妊と性感染症予防セミナー (SRHセミナー)	東京	6月22日(土)	各日5,000 (相) 3,000
	仙台	7月20日(土)	
	富山	8月3日(土)	
	宮崎	9月28日(土)	
	札幌	10月26日(土)	
	福岡	11月30日(土)	
	名古屋	12月21日(土)	
NEW 切れ目のない妊娠・出産・育児支援のためのセミナー 「周産期メンタルヘルスから児童虐待防止へ」	大阪	2月15日(土)	15,000
	東京	6月30日(日)	
	大阪	8月24日(土)	
	広島	9月28日(土)	
お母さんと子どもの元気セミナー 「虐待から子どもを守る」	福岡	11月2日(土)	15,000
	東京	7月10日(木)	5,000
受胎調節実地指導員認定講習会	東京	7月29日(月)～8月2日(金)	50,000 38,500 (資格認定なし)
睡眠保健指導セミナー	東京	8月4日(日)	10,000
聴き上手になる！積極的傾聴を学ぶセミナー	東京	10月5日(土)	15,000
メンタルヘルス対策として職場環境改善に取り組む保健師養成セミナー	東京	10月6日(日)	18,000
NEW 歯科保健セミナー	東京	11月9日(土)	10,000
行動変容実践のための保健指導者養成セミナー	東京	11月21日(木)～24日(日)	40,000
	東京	2月13日(木)～16日(日)	40,000
ガッテン北折塾	大阪	12月21日(土)	15,000
	東京	2月8日(土)	15,000
災害時の妊産婦支援セミナー	神戸	1月19日(日)	10,000
	盛岡	2月15日(土)	10,000
	東京	3月14日(土)	10,000

(相) = 思春期保健相談士®

本会HPでは、各セミナーの詳細や紙面でご紹介できなかったセミナーがご覧いただけます

WEB申し込みできます

JFPA セミナー

検索

スマホからはこちら！



本会主催セミナーのお問い合わせは TEL : 03-3269-4785

Seminar Information

第7～8回 メンタルヘルスセミナー
今だからこそ押さえない
交流分析と自律訓練法
明日から使える「こころ」の整え方と対応術が学べる
ストレスチェック制度の開始から既に3年以上が経ち、各事業所には実施率の向上や具体的な対策、さらにはその成果が求められてきています。そこで今回は、過去のテーマから人気のあった「交流分析」と「自律訓練法」を使った実践的な内容が学べるプログラムを用意しました。交流分析では自己成長エゴグラムの実習や交流パターンの分析を通じて、ストレスの要因にもなる対人関係について理解し、面談スキルを向上させます。メンタルヘルス対策では、環境整備だけでは不十分。個人での予防も重要です。そこで、セルフケアに欠かせないで、セルフケアに欠かせない

プログラム

- 10：10～10：15
オリエンテーション・主催者挨拶
- 10：15～12：15
保健相談に役立つ交流分析①
1.交流分析とは (交流分析の哲学)
2.自己成長エゴグラム (SGE) の実習
3.構造分析と交流パターン分析
- 13：15～14：15
保健相談に役立つ交流分析②
4.交流分析的保健相談の実際
- 14：15～16：15
セルフケアに役立つ自律訓練法入門 (AT)
1.自律訓練法とは (自律訓練法の特徴、効果など)
2.適応領域について
3.自律訓練法の実際 (環境、姿勢、公式、受動的注意集中について)
4.集団ATの進め方と効果
5.各人が習得し、クライアントに実施できるよう実習

第7回 7月20日(土)

栄ガスビル栄ガスホール (愛知県名古屋市中)

第8回 12月14日(土)

CIVI研修センター秋葉原 D405会議室 (東京都千代田区)

対象者：医療保険者、企業、健診機関、行政等の保健師、看護師等

定員：各100人

受講料：10,000円 (税別)

講師：芦原睦 (中部労災病院心療内科部長)

／勤労者メンタルヘルスセンター長)



2019年度 JFPA思春期保健セミナー[®] コースⅢ

開催のご案内

令和の時代合わせて、大きく前進するJFPA思春期保健セミナー[®]。本号では思春期保健相談士[®]認定のための最終コースⅢをご紹介します



思春期の子どもの心を動かす接し方・伝え方

元NHK「ためしてガッテン」ディレクター 北折 一

「何を伝えるかより、病気になる道を選んで歩く人だらけなのはなぜでしよう？」心臓病・脳卒中、がんのリスクをどうにか減らすために、人々はなかなか動けません。その一方で、効きもしないタイエット法には、多くの人ががせつせと飛び付くという、ギャップ。このギャップが何から生じるのかを、ちゃんとまじめに考えないと、真に有効な指導などできるはずがありません。大人だってその



北折一／1987年NHKに入局。95年から「ためしてガッテン」立ち上げに参加。以来「NHKスペシャル」1本を除き、丸18年間、一貫してガッテンの制作にあたる。著書に「死なない！生きかた～学校じゃあ教えない予防医療～」(東京書籍) 他

思春期の生き抜く力を育てる

保健学博士／株式会社グローバルヘルスコミュニケーションズ代表取締役 蝦名 玲子

わが国の思春期の自殺問題は深刻で、10代の死亡第1位(15～19歳)と第2位(10～14歳)は自殺であることが確認されています。近年、大人の自殺者数は減少傾向にあるものの、子どもにおいては変化が見られません。ま

なんだもん、まして子どもじゃあねえ。」「分かれやすく」を目指して伝えていけば、それでいいんじゃないか？

電話相談の現状と期待される役割とは

本会・家族計画研究センター 部長 杉村由香理

本会の思春期を対象にした電話相談(「思春期・FP(家族計画)ホッティング」)は、間もなく40年を迎える老舗ともいえる存在です。もちろん相談員は入れ替わり、相談内容も変化していますが、これだけの年数続いているのは、名前を明かさず、自分がどこにいても利用できる、専門性と直接話せることにあると思われま



蝦名玲子／ミシガン州立大学大学院にて修士号(コミュニケーション学)、東京大学大学院にて博士号(保健学)を取得。2002年より現職で、生き抜く力の研究を基に、官公庁や企業、大学や学校等への支援を実施。著書に「生き抜く力の育て方」(大修館書店)など多数。

た、その自殺の原因は、よくメディアで取り上げられている「いじめ」だけでなく、「学業不振」や「親子関係の不和」などが多いことも分かっています。こうした状況を、どのように改善していけばいいのでしょうか？その方法の一つに、「生き抜く力を育てる」というものがあります。実は、思春期の子どもの生き抜く力を育てるには、日頃の子育てやコミュニケーションをとり、家庭や学校環境をどう整備していいのかが、演習を交え

コースⅢ

担当者からのコメント

コースⅢは、講義+実習が特徴となっており、学んだ知識の深掘りを行うことができます。また、懇親会では他職種の方との情報共有の場としても活用いただいております。

セミナー終了後、「思春期保健相談士[®]」として認定されます！

プログラム	
演題	講師
1日目 思春期の子どもの心を動かす接し方・伝え方 オープンダイアローグの実践 電話相談の実践 懇親会	北折 一 笹原信一朗 大井 雄一 杉村由香理
2日目 ネットの有効活用を学ぶ 思春期の折れない心を育てる エンカウンター・アイスブレイクの実践 性教育をどう組み立て、教材をどう作るか	宮崎 豊久 蝦名 玲子 渡辺 純一 高橋 幸子
3日目 アンケート調査の作り方・まとめ方	北村 邦夫

開催日：2020年1月11日(土)～13日(月・祝)	会場：成田ビューホテル(千葉県成田市)
定員：150人	受講料：52,500円(税別) 内訳【受講料40,000円* +食事代12,500円(昼2食、夜2食)】
※思春期保健相談士 [®] の方は受講料が32,000円で受講が可能です。	
大井 雄一	筑波大学医学医療系産業精神医学・宇宙医学グループ 助教
北村 邦夫	一般社団法人日本家族計画協会 理事長／家族計画研究センター 所長
笹原信一朗	筑波大学医学医療系産業精神医学・宇宙医学グループ 准教授
高橋 幸子	埼玉医科大学医学部社会医学 助教
宮崎 豊久	ネットスター株式会社インターネットポリシースペシャリスト／日本思春期学会 理事
渡辺 純一	公益財団法人井之頭病院 精神看護専門看護師
+今回ご紹介した新講師陣	

上記以外の講師やプログラムの詳細は、本会ホームページをご覧ください！



杉村由香理／電話相談、婦人科外来担当部署への配属を機に、相談員と共に学びながら、思春期の対応に関わってきた。その経験を生かし学会等での発表、関連教材制作・執筆を行う。日本思春期学会理事。

厚生労働省
委託事業

2019年度

母子保健指導者養成研修会 開催決定!!

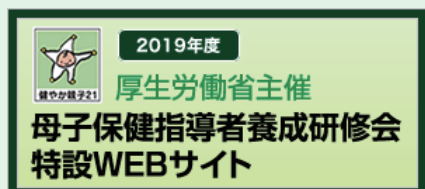


研修会名【カッコ内は開催地】	対象者
① 母子保健指導者総合研修【東京】※2日間	都道府県、指定都市、中核市の母子保健従事者で指導的立場にある者
② 予期せぬ妊娠に対する支援に関する研修【東京】	女性健康支援センターや妊娠SOSを実施している自治体及びその委託を受けている団体等の担当者
③ 子育て世代包括支援センターに関する研修【札幌、仙台、東京、大阪、鹿児島】	自治体の子育て世代包括支援センターの設置・運営を中心的に担っている者
④ 産後ケア事業に関する研修【東京、福岡】	自治体の産後ケア事業を中心的に担っている者及び委託を受けている産後ケア事業実施施設の職員
⑤ 「子どもの心の診療医」指導医研修【東京】	地域の小児科医に伝達できる立場の小児科医
⑥ 児童福祉施設給食関係者研修(食育の推進のための関係者研修)【仙台、東京、大阪、福岡】	児童福祉施設給食関係者等で指導的立場にある者
⑦ 不妊・不育相談支援研修【東京】	不妊専門相談センター実施自治体及び同センターの職員及びその委託を受けている病院等の職員

この度本会は、厚生労働省子ども家庭局母子保健課の「母子保健指導者養成に係る広報啓発一式」事業を受託した。

今年度の研修は、全7テーマを計15回開催する。前年度に引き続き開催する研修もあるが、新たに「母子保健指導者総合研修」と「予期せぬ妊娠に対する支援に関する研修」を開催することとなった(表中①、②)。また、全ての研修において研修内容を所属地域の関係各所に伝達することが目的の一つでもあることから、参加者には学んだことを広く共有することが求められる。

研修会の日程やプログラムなどの詳細は順次、特設WEBサイトに掲載の予定。受講申し込みも同サイトで行うことができる。



本会HPのこのバナーが目印！QRコードからもご覧いただけます。

マークをクリックいただくと関連ウェブサイトをご覧いただけます。

健診とアンケートから見つける新入社員の健康リスク

職域保健の現場から

株式会社アルビオン 人事部 高木 智子

本連載では、職域保健の現場で活躍されている方に、さまざまな取り組みを紹介いただいています。今号では、株式会社アルビオン人事部長の高木智子さんに、新入社員を対象にした健康支援をテーマにご寄稿いただきました。

(編集部)

一大決心してこの道に

私は、大学では医療と看護の両方に関わり、一般的な学生生活を送っており、卒業後、臨床での看護士として働いていました。そんなあるとき、あるサークル活動を通じて出会った看護学部の仲間との交流がきっかけになり、このまま大学を卒業して、自分がどんな仕事をしたいのか、悩みに悩んだ時期を経て、最終的には、大学を中退するという一大決心をしました。

私が現在勤務している株式会社アルビオンは創業1956年、高級化粧品・販売を行って200人で、その8割以上が女性であることが大きな特徴です。女性社員が多い職場で、400人弱の新入社員を受け入れまし

た。その一人一人の雇入れ時健康診断を、毎年産業保健スタッフチーム3人でトリプルチェックをし、所見を細かく確認しています。

今年度の雇入れ時健康診断では、平均年齢22.2歳で、約66%が有視者でした。所見の内訳は、尿蛋白、脂質異常、貧血、低体重が大半を占めていました。それぞれの

有視者には、集合研修の中に、保健師が個別に保健指導をしています。

当社は独自の健康診断基準として、BMI17.0以下の女性を低体重の保健指導の対象としています。今回の有視者の中には14台という方も

健康寿命増進へ向け 降圧目標を厳格化

4月25日、日本高血圧学会が5年ぶりの改訂となる「高血圧治療ガイドライン2019」(JSH2019)を発表しました。今回の改訂では、より早期の生活習慣改善のため、降圧目標が引き下げられているほか、高血圧患者減少のための戦略などの内容が盛り込まれています。今号は、改訂のポイントを紹介します。

◆高血圧対策の戦略的取り組みを呼び掛け

今回の改訂では、75歳未満の成人の高血圧基準値に変更はなく、収縮期140mmHg/拡張期90mmHg以上(診察室血圧・合併症がない場合)で据え

置かれた。この基準で国民健康・栄養調査やNIPPON DATA2010などに基いて推計すると、2017年の高血圧有病者は4300万人。このうち3100万人が管理不良であり、さらに自ら

の高血圧を認識していない者は1400万人とみられる。JSH2019では、新たに「高血圧管理の向上に向けた取り組みと今後の展望」という章が立てられた。この章では高血圧患者のうち57%(24

50万人)しか治療を受けていないことや、治療を受けていても血圧がコントロールされている者が約半数(1200万人)しかおらず、高血圧患者全体の30%に満たない現状を問題視している。

この対策のため、社会全体として地域コミュニティの連携を考慮した多職種協働の取り組みが必要であると提言。患者・家族以外に、医療機関、専門医、保健師・管理栄養士・薬剤師などのコメディカル、地域住民が密接に連携をとり、協働する重要性を説いている。

高リスク戦略、ポピュラ

7面へつづく

また、こうした低体重の社員は、貧血や脂質異常、肝機能低下、月経不順を併発しているケースも多くあり、保健指導時にしっかりと、生活背景や食生活をヒアリングし、その背景に学生時代からの食生活が影響している事例もあります。

LDLコレステロールが200近くある新入社員もおり、家族性の高コレステロール血症の可能性もある一方で、やはりその背景には学生時代からの喫煙率、運動率、食生活、飲酒状況、睡眠状況などを把握し、自炊をしようと意識する一方で、家でやるにしてもお湯を沸かすくらい、基本は外食、コンビニご飯、カップ麺を食べているという声をよく聞きます。

手軽な改善法を紹介して健康管理につなげる

そういった若年層の声も参考にして、健康教育では、新入社員がより実践的に、効果的な食事を摂取できるよう、お湯・電子レンジを使用するだけでできる食事のレシピを紹介しています。健康教育の中で、実際にお湯を使ったフリーズドライの野菜を取り入れた食事を作ってみたい、コンビニで買ってきた食材に一手間加えた食事を作ったり、レクリエーションも取り入れた取り組みを実施しています。

将来の疾病を防ぐためには、学生から社会人になる新人教育時に、正しい健康管理の知識を提供することが重要です。これからも、学校保健から引き継いだ大事な若手社員を、産業保健師としてしっかりと支えていきたいと思っています。

LDLコレステロール

血糖編

血圧編

201735

201736

201737

201738

201739

201740

201741

201742

201743

201744

201745

201746

201747

201748

201749

201750

201751

201752

201753

201754

201755

201756

201757

201758

201759

201760

201761

201762

201763

201764

201765

201766

201767

201768

201769

201770

201771

201772

201773

201774

201775

201776

201777

201778

201779

201780

201781

201782

201783

201784

201785

201786

201787

201788

201789

201790

201791

201792

201793

201794

201795

201796

201797

201798

201799

201800

201801

201802

201803

201804

201805

201806

201807

201808

201809

201810

201811

201812

201813

201814

201815

201816

201817

201818

201819

201820

201821

201822

201823

201824

201825

201826

201827

201828

201829

201830

201831

201832

201833

201834

201835

201836

201837

201838

201839

201840

201841

201842

201843

201844

201845

201846

201847

201848

201849

201850

201851

201852

201853

201854

201855

201856

201857

201858

201859

201860

201861

201862

201863

201864

201865

201866

201867

201868

201869

201870

201871

201872

201873

201874

201875

201876

201877

201878

201879

201880

201881

201882

201883

201884

201885

201886

201887

201888

201889

201890

201891

201892

201893

201894

201895

201896

201897

201898

201899

201900

201901

201902

201903

201904

201905

201906

201907

201908

201909

201910

201911

201912

201913

201914

201915

201916

201917

201918

201919

201920

201921

201922

201923

201924

201925

201926

201927

201928

201929

201930

201931

201932

201933

201934

201935

201936

201937

201938

201939

201940

201941

201942

201943

201944

201945

201946

201947

201948

201949

201950

201951

201952

201953

産婦人科医による性の健康教育「私のキーワードはこれだ！」

地域における鍵は総合診療医との多職種連携

公益社団法人地域医療振興協会 総合診療産婦人科養成センター
センター長 市立恵那病院 副管理者・産婦人科部長

伊藤 雄二

地域医療とウイメンズヘルス

わが国におけるウイメンズヘルスに対する認識は先進国の中でも遅れており、ピル使用率の低さを含め、避妊教育、性教育、さらにはリプロダクティブ・ヘルス/ライツ

に関する意識はとりわけ低いと言わざるを得ない。その原因は女性のヘルスケアを担うべき人材の不足、それに関する情報や教育の不足にあるのではないだろうか。ウイ

地域の現状

私が勤務する中小都市の病院にも、月経問題を抱えた女性のみならず、性感染症や性被害とも

言えるような状況の若年女性も受診の診療費さえ支払えない状況であったりといった女性も受診す

付かず、あるいは気付いていないと誰にも話せず中絶できない時期に受診したり、中絶したくても受診の診療費さえ支払えない状況であったりといった女性も受診す

日本プライマリケア連合学会としての活動と当院での取り組み

私は産婦人科専門医で行っている。当院でも家庭医療専攻の産婦人科ブロック研修を積極的に受け入れて

いるが、専攻医たちは研修を通してウイメンズヘルスに継続して関わる必要性を学ぶとともに、その後の実践につなげようとしている。

今後は、プライマリケアとしてのウイメンズヘルスの重要性がもっと知られるようになり、産婦人科医と協働してウイメンズヘルスに取り組む総合診療医や他科医師ならびに助産師・看護師をはじめとしたメディカルスタッフとの連携が広がってほしい。そのためには女性診療の専門医として産婦人科医の協力が必要不可欠である。

頻度を高めるとの報告をまとめた。これによれば、ピル使用者の血栓塞栓症の発症リスクが非使用者の4.4〜9倍。しかし、高いリスクが継続するかどうかという報告はなかった。このような研究結果を踏まえて、エストロゲン量の低用量化が進行することになる(北村邦夫・ピルと血栓症、臨床婦人科産科50(10):1308-1331、1996)。

しかし、これまで米国ではエナピッドを投与された5万人の女性「最近、糖尿病患者は服用しない方がよい」という兆候が現れている」とも述べたが、7月26日のサ

ンデイ・タイムズ紙でも「経口避妊薬はどの位安全か」という見出しで、ジェラード博士の談話を中心に大々的に取り上げている。ピルについては、やはり英国の専門医師も大きな不安を抱えていることを物語っていると言えよう(資料:国際家族計画連盟西太平洋事務局、「家族計画」64年10月20日号)。



2018年度「第30回学生・研修医のための家庭医療学夏期セミナー」ワークショップでの講義風景

私たちの施設は市内で唯一の産婦人科施設であり、産婦人科外来診療・分娩・手術などの診療を優先させるを得ないため、健診センターでの子宮がん検診も地域に長く住んでいらっしゃるベテランの産婦人科医および産婦人科研修後、実践を継続している家庭医療専門医の先生がその役割を担っている。そのため、現状では地域での性教育に十分に関わることができていないが、おそらく多くの地域では同じような状況

【講師】平岩幹男(東京大学医学部小児科非常勤講師/日本小児保健協会常任理事)
【内容】発達障害とは？

【講師】星野恭子(瀬川記念小児神経学クリニック)
【内容】睡眠リズムと発達障害との関係・睡眠リズムの変調から起こる障害・疾

【講師】星野恭子(瀬川記念小児神経学クリニック)
【内容】睡眠リズムと発達障害との関係・睡眠リズムの変調から起こる障害・疾

【講師】星野恭子(瀬川記念小児神経学クリニック)
【内容】睡眠リズムと発達障害との関係・睡眠リズムの変調から起こる障害・疾

【講師】星野恭子(瀬川記念小児神経学クリニック)
【内容】睡眠リズムと発達障害との関係・睡眠リズムの変調から起こる障害・疾

【講師】星野恭子(瀬川記念小児神経学クリニック)
【内容】睡眠リズムと発達障害との関係・睡眠リズムの変調から起こる障害・疾

【講師】星野恭子(瀬川記念小児神経学クリニック)
【内容】睡眠リズムと発達障害との関係・睡眠リズムの変調から起こる障害・疾

【講師】星野恭子(瀬川記念小児神経学クリニック)
【内容】睡眠リズムと発達障害との関係・睡眠リズムの変調から起こる障害・疾

【講師】星野恭子(瀬川記念小児神経学クリニック)
【内容】睡眠リズムと発達障害との関係・睡眠リズムの変調から起こる障害・疾



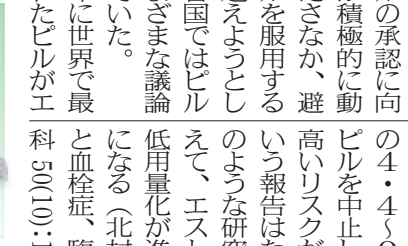
北村 邦夫 著
これは、これまで米国ではエナピッドを投与された5万人の女性「最近、糖尿病患者は服用しない方がよい」という兆候が現れている」とも述べたが、7月26日のサ

【著者】中部労災病院心療内科部長・勤労者メンタルヘルスセンター長 芦原 睦
【仕様】A4判/観音開(8ページ)/オールカラー
【価格】本体50円+税

【著者】中部労災病院心療内科部長・勤労者メンタルヘルスセンター長 芦原 睦
【仕様】A4判/観音開(8ページ)/オールカラー
【価格】本体50円+税

【著者】中部労災病院心療内科部長・勤労者メンタルヘルスセンター長 芦原 睦
【仕様】A4判/観音開(8ページ)/オールカラー
【価格】本体50円+税

【著者】中部労災病院心療内科部長・勤労者メンタルヘルスセンター長 芦原 睦
【仕様】A4判/観音開(8ページ)/オールカラー
【価格】本体50円+税



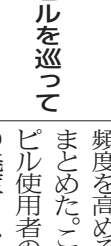
北村 邦夫 著
これは、これまで米国ではエナピッドを投与された5万人の女性「最近、糖尿病患者は服用しない方がよい」という兆候が現れている」とも述べたが、7月26日のサ

【著者】中部労災病院心療内科部長・勤労者メンタルヘルスセンター長 芦原 睦
【仕様】A4判/観音開(8ページ)/オールカラー
【価格】本体50円+税

【著者】中部労災病院心療内科部長・勤労者メンタルヘルスセンター長 芦原 睦
【仕様】A4判/観音開(8ページ)/オールカラー
【価格】本体50円+税

【著者】中部労災病院心療内科部長・勤労者メンタルヘルスセンター長 芦原 睦
【仕様】A4判/観音開(8ページ)/オールカラー
【価格】本体50円+税

【著者】中部労災病院心療内科部長・勤労者メンタルヘルスセンター長 芦原 睦
【仕様】A4判/観音開(8ページ)/オールカラー
【価格】本体50円+税



北村 邦夫 著
これは、これまで米国ではエナピッドを投与された5万人の女性「最近、糖尿病患者は服用しない方がよい」という兆候が現れている」とも述べたが、7月26日のサ

【著者】中部労災病院心療内科部長・勤労者メンタルヘルスセンター長 芦原 睦
【仕様】A4判/観音開(8ページ)/オールカラー
【価格】本体50円+税

【著者】中部労災病院心療内科部長・勤労者メンタルヘルスセンター長 芦原 睦
【仕様】A4判/観音開(8ページ)/オールカラー
【価格】本体50円+税

【著者】中部労災病院心療内科部長・勤労者メンタルヘルスセンター長 芦原 睦
【仕様】A4判/観音開(8ページ)/オールカラー
【価格】本体50円+税

【著者】中部労災病院心療内科部長・勤労者メンタルヘルスセンター長 芦原 睦
【仕様】A4判/観音開(8ページ)/オールカラー
【価格】本体50円+税